



月1回15日発行

発行人 金子 彰
編集人 丸山 巧

日教組 埼玉教組 ニュース

発行所 埼玉教職員組合 〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-13-10 ヤギシタビル4F TEL 048(823)4061 FAX 048(823)4062

(URL)http://www16.ocn.ne.jp/~stu/

(E-mail)stuurawa@peach.ocn.ne.jp



9月30日、あけぼのビル大会議室を会場に、埼玉県公務員共サービスを会場に、埼玉県公務員共サービスを会場に、埼玉県公務員共サービ...

埼玉公務労協 設立総会開催

県内公務員労働組合運動のけん引を!!

労働組合協議会(埼玉公務労協)設立総会が開かれました。埼玉教組も参加する連合埼玉官公労部門連絡会が今年当初から準備を進めてきたものです。大会では、持田明彦設立準備委員長(自治労)が主催者を代表して挨拶後、大会議長に選出され、議事に入りました。永野勝準備委員会事務局長(自治労)が、規約、活動方針、予算案、役員体制などを提案。賛成多数で、承認されました。大会には、埼玉県から知事代理として渡辺産業労働部雇用労働局長が来賓として参加し、上田清司知事のメッセージを代読しました。また、小林直哉連合埼玉会長、武政公一民主党埼玉県総支部連合会長代表、高橋和哉議長(国公総連)が挨拶。力強く「団結ガンパロー」を行い、参加者全員で、埼玉公務労協の新たな出発を確認しました。構成組織は、国公総連、国税労組、自治労、日教組(埼玉教組・埼玉高教組)、全水道、森林労連、JP労組(オプ)です。埼玉教組からは金子委員長が副議長に、丸山書記長が幹事、倉持副委員長が監査に就任しました。

久々のプラス勧告か?!



2014県人事委員会勧告/県人事委員会委員長交渉

9月18日の人事委員会事務局長交渉に引き続き、9月25日、埼玉教組、埼玉高教組、自治労県職労で構成する埼玉県地方公務員労働組合共闘会議(埼玉県地公労)榎本議長、丸山事務局長は、第三回目になる県人事委員会交渉を行いました。人事委員会側は、人事委員長をはじめすべての人事委員、事務局が参加しました。地公労側からは、職場の声を勧告に反映させるため、具体的な意見が出され、教育公務員に対しては、再任用者の給与については、民間や教育職の他の号級や行政職等よりも低い水準を引き上げるよう要求しました。

また、再任用者の給与については、民間や教育職の他の号級や行政職等よりも低い水準を引き上げるよう要求しました。

50歳台後半半層の引き下げ率の問題に関しては、民間には「役降り」の制度があるが、教職員にはなく、同様な比較ができないので、実態に合った勧告にするよう要求しました。

また、再任用者の給与については、民間や教育職の他の号級や行政職等よりも低い水準を引き上げるよう要求しました。

羅針盤

フィンランドの消費税は25%だが、食料品などは軽減税率が適用されているから、全税収に対する消費税の割合は、消費税が5%当時の日本とほぼ同じ20%程度だ。消費税が8%になっている現在は、フィンランドよりも日本の方が消費税による国民負担が大きくなっている

▶企業が正社員を雇うと消費税がかかり、派遣社員を雇うと消費税はかからず、派遣社員を雇う企業と派遣企業が利益を上げやすい税制になっている ▶輸出企業は、輸出戻し税が入るので、消費税率を上げるほど利益が出る税制になっている ▶これから政府は消費税増税や外形標準課税導入により法人税減税を行おうとしている。利益の少ない中小企業からも税を引き上げようとするのに、大企業は消費税でもうける形だ ▶大企業における労働分配率は45%程度に下がっているという ▶安倍政権は、日本を「世界で最も企業が活動しやすい国にする」と公約し、それを実行しているが、大企業の株式の多くは外国資本のものになっているという ▶消費税を10%にしようとする安倍政権は、だれのために政治を行っているのだろうか。

カリキュラム編成講座報告

日教組関東ブロックカリキュラム編成講座が8月17、18日、群馬県伊香保で開催されました。前文科省の寺脇賢氏は、「教育は、今までが悪かったという証拠はどこにもない。今ゆとり世代の若者が集まって企画し、行動するというものはずばらしい。総合的な学習に取り組んできた成果だ。学校の団体行動に対しても、罵倒する言葉を発する先生はいない。最大の論点は、「学力」の点数よりも問題解決能力であり、みんながこれをどうするのかと解決を模索する力だ」と話しました。2012年の高校1年生は、本物のゆとり世代であるにもかかわらず、日本はPISA2013年総合1位。ところが文科省は、「脱ゆとりの成果だ」という矛盾した見解を発表しました。また、大阪の僻地の高校をつぶさないとして、町民が立ち上がった活動を紹介し、今後の方向性を示しました。

日本語教育のレポートは3本。「やまなし」「説明文」「ないた赤鬼」で埼玉の鳥羽さんは、三番目。子どもの生活経験の読みを広げて、取り上げたレポートで評価が高く、友達とのトラブルが多い児童の姿を取り上げ、成長する姿を迫っていました。友達をかばい「俺の靴下の方がもつと臭いぞ、おれの尻の方がもつと臭いぞ。」と笑わせる様子は、泣いたアカオ二の姿を彷彿とさせるもので、鳥羽さんの人間性を見つめる人間性あふれる報告でした。

比企支部 青木 明 兄

統一地方選推薦決定

埼玉教組は、来春に行われる予定の統一地方選挙において、組織内候補(連合・日政連)として、「越谷市議選」に、石井孝幸さん(新人)無所属、「さいたま市議選」に、高柳俊哉さん(4期目)民主、西山幸代さん(2期目)民主を推薦することを決定しました。

戦争をさせない埼玉1000人委員会

署名活動を引き続き展開 8月、9月に引き続き、10月1日、埼玉教組・高教組も参加する「戦争をさせない埼玉1000人委員会」では、戦争をさせない全国署名運動を浦和駅西口及び東口で行いました。埼玉教組の組合員も参加しました。県平和運動センターの持田議長は、「次世代を生きる若者のために、一人でも多くの声を安倍首相に届け、今後も平和な日本にしていきたい」と語りました。この行動は、翌日の埼玉新聞にも報道されました。



若い人も署名に協力してくれました(浦和駅東口)

教育研究集会に参加しましょう

日教組第64次・埼玉教研第25回 埼玉教育研究集会

『平和を守り真実を貫く民主教育の確立を!』

【と き】 11月9日(日) 9:00~16:30
 【と ころ】 嵐山町 国立女性教育会館(ヌエック) 全大会・分科会

【記念講演】「憲法と学校教育」
 【講 師】 斉藤 一久さん(東京学芸大学准教授)

第16回日朝教育シンポジウム

【と き】 11月8日(土) 11:00~16:00
 【と ころ】 埼玉朝鮮初中級学校(さいたま市大宮区)

【記念講演】「高校無償化の適用と補助金の継続」を勝ち取るために
 【講 師】 師岡 泰子さん(弁護士)

10月中旬~11月上旬活動予定

- 【10月】
 15日(水) 第78回埼玉教育フォーラム幹事会
 18日(土) 南支部・埼玉支部教研集会
 19日(日) 児玉・大里支部教研集会
 24日(金) 連合埼玉県交渉
 25日(土) 第13回中央執行委員会・組織拡大代表者会議
 26日(日) 入間支部教研集会
 28日(火) 人権教育推進委員会
 30日(木) 埼玉公務労協幹事会
 31日(金) 狭山事件市民集会・教文委員会



- 【11月】
 4日(火) 第14回中央執行委員会
 5日(水) 連合埼玉執行委員会
 6日(木) 連合埼玉教育フォーラム
 8日(土) 第16回日朝教育シンポジウム
 9日(日) 第26回埼玉県教研集会
 12日(水) さよなら原発埼玉県民集会(埼玉会館大ホール)





村内をデモ行進する参加者

9月28日、茨城県東海村の石神コミュニケーションセンターを会場に、「フクシマを忘れない！再稼働を許さない！JCO臨界事故15周年集会」（原水爆禁止日本国民会議などが主催）が行われました。

今から15年前の2000年9月30日に茨城県東海村の核燃料加工会社「ジェー・シー・オー（JCO）」で社員2人が死亡し、住民ら66人が被ばくするという痛ましい臨界事故が発生しました。

この集会には、茨城県内はもとより埼玉からも埼玉教組や埼玉県平和運動センターに結集す

原発再稼働は許さない!! 事故を風化させるな!!

る労働組合や民主団体から多くの仲間が参加しました。

集会では主催者を代表した茨城平和擁護県民会議の川口玉留議長、東海第2原発差し止め訴訟団の荻三枝子さんが、高橋靖水戸市長をはじめとする県内21の首長や市町村議長から寄せられたメッセー

ることを物語っています。

次いで、村上達也さん（前東海村長）、大泉恵子さん（JCO健康被害裁判元原告）、青木秀樹さん（東海第2原発差し止め訴訟弁護団）の3人による鼎談が行われました。村上さんは「安倍政権をはやく倒さなければ、再び事故はおこる。国策に抵抗していこう」と語りました。大泉さんは「原発の被害にあった者として、原発をなくすためである限りのことをしていきたい」と熱く語りました。さらに青木さんは「JCO臨界事故の

総括をきちんとしなかったことがフクシマの事故に繋がった。再びつくられていようとしている安全神話を打ち破り、原発再稼働を阻止しよう」と語りました。

その後、福島の実況報告、東海第2原発訴訟報告などが行われ、最後に全原発の廃炉、エネルギー政策の転換などを求めた集会アピールを採択しました。

集会後、参加者は「JCO事故を忘れない、原発はいらぬ」と声を上げ、東海駅まで村内をデモ行進しました。

9.25労働者保護ルール 改悪阻止行動開始宣言集会

「ホワイトカラーエグゼンプション（残業代ゼロ法案）」、「労働者派遣法の改悪」、「解雇の金銭的解決制度」等の法案は、私たちの運動により春の通常国会では成立阻止したものの、政府は、再びこれらの法案を臨時国会で提出しようとしています。

これに対し、連合は、これらの法案を再び廃案に追い込む運動を提起し、9月25日、この運動を日本国中に広め、働く者の力をあわせてたたかいを組む行動宣言を行いました。

会場は東京・国際フォーラム。約4200名の参加者を包み込む大きな会場で、主催者代表の古賀会長挨拶、民主党党首海江田代表の国会情勢報告と続き、全国過労死を考える家族の会代表の寺西笑子代さんからの訴えがありました。

彼女は、過労死で夫を亡くされた方です。彼女の夫は、会社からの達成困難な目標を設定され、それを達成するため年間4000時間もの労働を強いられたことを話しました。また、彼女たちの努力があり過労死防止対策法が成立したものの、それに反する制度改悪が再び提出されることへの憤りもあり、絶対にこの法案を通してはならないと訴えていました。

連合に対しては、「過労死・過労自死は、日本の未来をなくすこと。安全に働ける労働環境をつくることを連合にお願いしたい。」と話し、連帯していく決意を述べていました。

学校現場は、超過勤務がはびこり、残業代ゼロに近い形で働かされている状況です。精神疾患も多い職場となっており、ブラック企業と同じです。私たち自身が声を上げなければこの環境は変わりません。私たちも、これからの運動に力を注いでいきましょう。

ただ働きは奴隷制度の復活！
法案提出に怒りの声を！

祝！子どもの権利条約批准20周年

子どもの権利条約は、1989年11月20日、国連総会で採択され、1994年5月22日に発効しました。1985年3月29日にユネスコ国際成人教育会議で採択された「学習権宣言」を受けて、学習権を基本的人権としてとらえ、さらに生存権そのものであるという考え方に立ち、「教育への権利」(RIGHT TO EDUCATION)を保障したものです。日教組は子ども人権連と連携し、東洋大スカイホールにて、11月15日「子どもの権利条約批准20年を考える集い」を開催します。

『俳句掲載拒否を考える市民の集い』 学習権の侵害は、 生存権の否定である



9月27日、さいたま市民会館おおみや小ホールを会場に、「俳句掲載拒否を考える市民の集い」が開催され、埼玉教組の組合員も参加しました。さいたま市三橋公民館だよりに地元の句会が選んだ「梅雨空に『九条守れ』の女性デモ」の句が掲載されなかった問題に対し、この

ままでは、表現の自由が脅かされ、民主主義が後退する危険性があるとして、文化的解決を追求しようとした集いに160名が参加したものです。

教育研究者である大田堯さんのビデオメッセージ、さいたま市公民館運営審議会委員長の安藤聡彦埼玉大教授によるお話、さらに会場からは句会のメンバーを含む20名を超える積極的な発言で、集いは進行しました。大田堯さんは、「表現の自由を自粛させられることは基本的な人権の侵害であり、学習権の侵害として、人間の生きる権利・生存権を奪うものであり、容認できるものではない」と語りました。最後に参加者一同で「よりよい解決を目指して行こう」との呼び掛け文を採択し、閉会しました。

【写真】審議会のような話を話す 安藤聡彦埼玉大大学教授

川内原発再稼働するな! フクシマを忘れない!

9.23さようなら原発全国大集会



丸木旗とともにデモ行進に出発

9月23日、秋晴れの中、「9・23さようなら原発全国大集会」が東京・亀戸中央公園で行われ、埼玉教組の組合員も〇日を含め25名が参加しました。

連合埼玉、県教育長に要請



【右より】小林会長、関根教育長、佐藤事務局長、倉持執行委員

9月18日、連合埼玉小林会長、佐藤事務局長、倉持執行委員（埼玉教組副委員長）は、関根郁夫県教育長を訪問し、労働教育、人権教育等の推進に関し、県教委としての取り組み強化を申し入れ、懇談しました。また、今後の事務レベルでの折衝・協議についても要請しました。さらに、その後、高校教育課、生徒指導課、地域家庭連携課などを訪問し、今後の協力に関して要請しました。

この大集会は、デング熱の影響で代々木公園から会場を変更した関係で「さよなら原発一千万署名市民の会」主催のものになりましたが、全国から1万6千名の方が参加しました。

会場の亀戸中央公園は多数の参加者であふれ、埼玉教組の旗の下に結集するのも大変で、携帯電話で連絡をとりつつ、旗を捜しながらの集合となりました。集会では、澤地久枝さん、大江健三郎さんらとともに、韓国から脱原発新聞共同代表のパク・ヘリョンさん、台湾から台湾緑色公民行動連名事務局長のチェ・スーシンさんの挨拶もあり、国際的な問題として原発を考える機会になりました。

広瀬隆さんの挨拶では、「原発推進者側が一見有利に見えても、実は私たちの運動が大きくなれば勝手が得ている。今年の夏は、原発がなくても困ることはなかつた。原発は動かさなくても冷やさなくてはならないが、その冷却のために火力発電を利用している。廃炉にすればこんな矛盾もいらぬというところが明らかになつてきている。」と私たちの運動に力強く方向性を示していました。

集会後のデモでは、人数が多く1時間半近く公園内で待たされましたが、全国から集まった2千名近くの日教組の組合員とともに、埼玉教組・高教組・退教の仲間は丸木旗を掲げ、シユプレヒコールを上げながら、錦糸町駅を過ぎ、両国駅近くまでのコースを元気に歩き通しました。